


QRコードで質問の動画が見られます



若者の定住、未利用魚の活用について

柳田 光芳（公明党）

【若者の定住について】

問 本市では、転出者も含め年間約2,000人が減少しているが、そのうち若年層の転出がどの程度あるのか。

答 本市における15歳～34歳の転出者は、令和4年度で1,084人、転入者は747人で差引き337人の人口減となっている。

問 若者を対象とした助成事業のさらなる拡大が望まれると思うが、本市のビジョンは。

答 「心地よく安心して生活できる場所」、「自分にとって最も大切なことを実現できる場所」として誰もが住んでみたいと思ってもらえるまちづくりを皆さまの意見も聞きながら進めていきたい。

【未利用魚の活用について】

問 本市の学校給食における魚食推進の取組の内容と未利用魚の活用を検討する考えはあるか。


答 令和4年度は「天草宝島お魚給食の日」を7回実施している。未利用魚や加工時に出る未利用部位の給食用商材の開発を進めていきたい。

問 未利用魚を活用した商品を開発し、地域活性化につなげていく計画は。

答 「第2期浜の活力再生プラン」の調査結果等を踏まえ、地元漁業・水産加工業者等と今後の利活用方法を検討し、利用促進を行い地域活性化につなげていきたい。



▲未利用魚を活用し試作したハンバーガー



子育て環境、小・中学校給食費無償化について

五通 俊作（公明党）

【子育て環境について】

問 本市の出生率と少子化要因について、どのように捉えているか。

答 国においては、「若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けないこと」、男性の家事・育児参加が低水準であることや育児休業が取得しにくい社会環境があることなど「子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある」こと、子育てや教育にお金がかかるなど「子育ての経済的・精神的負担感がある」など多様な要因があると考えられている。

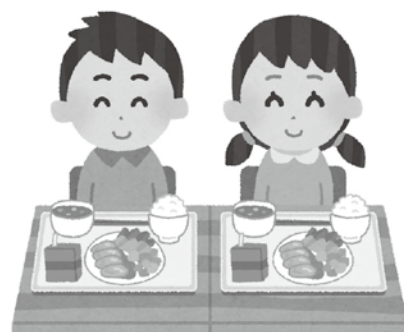
問 職員の育児休業取得率を向上させるための考えは。

答 本市においても、国の目標に応じた男性職員の育児休業取得率の新たな目標値を本年度中に設定し、男女を問わず、子どもが生まれたすべての職員が積極的に育児に参画するよう、職員の意識改革と職場環境の整備を推進していく。また、職員における取組を積極的に発信することで、民間における取組に波及させ、仕事と育児が両立できる社会の実現につなげていく。


【小・中学校給食費無償化について】

問 小・中学校の給食費の無償化について市長の考えは。

答 学校給食費の無償化については、国の方針に基づき全国一律に取り組んでいくべきものと考えている。今後、国や他自治体の動向を注視していきたい。



QRコードで質問の動画が見られます



デジタル関連産業の推進、職員力向上と外部人材活用について

五嶋 善彦（市民クラブ）

【デジタル関連産業の推進について】

問 デジタル関連産業は、地方にしながら都市部の仕事ができるため若者の定着につながる産業である。誘致の実績と今後の方向性は。

答 令和3年度から誘致を戦略的に進めてきて12社に達した。今後も若者の地元定着やU・Iターン促進のため進めていく。

問 本年度予算化された「デジタルアートの島創造事業」の取組について、また、本市にとって期待できるものは何か。

答 受皿となる企業誘致に取り組むほか、地元就職促進に向け、天草工業高校にコンピュータグラフィックス（CG）等を学ぶカリキュラムを来年度から導入していただき、人材育成を図る。高校卒業後、地元のデジタル関連企業へ就職するなど、人材の継続的な定着により、地域経済の活性化につなげていく。




▲デジタル関連企業2社が入居中の「サテライトオフィス」

【職員力の向上と外部人材の活用について】

問 昨今の行政課題に対応するには、専門的な知識や技術を持った外部人材の活用を進めていくべきでは。

答 様々な高いスキルを持つ外部の方々を「人脈地図」として登録する取組を進めてきた。外部人材を活用していくことが、ひいては、天草に新しい仕事を生み出すこととなり、それを多角的に展開していくことで、夢と希望と生きがいを持てる天草をつくり上げることができると確信している。



子育て支援拡充、ジェンダー平等の視点に立ったトイレ設置について

蓼田 庸子（日本共産党）

【子育て支援の拡充について】

問 子育て支援を総合的に進める部署はどこか。

答 子育て支援課や健康増進課等様々な部署が関わりながら進めている。

問 子育て世代のニーズはどのように把握しているのか。

答 市民と市長の意見交換会を開催している。子育てに必要な支援策を把握し、政策実現につなげていく。

問 学校給食費無償化は、子育て世代への支援策としているのか。全世帯に対する一定の負担軽減は必要との認識はあるのか。

答 国では「調査研究を行い具体的な方策を検討する」となっているため、国の動向も含め注視していきたい。

要望 県内では何らかの無償化を実施する自治体が53%になっている。本市もできるところから拡充する立場に立ってほしい。

【ジェンダー平等のトイレ設置について】

問 便器数の男女比はどうなっているか。

答 施設により差があるが、男性用は女性用の1.58倍である。

問 特に女性にとって使いにくい男女共用トイレはいくつあるのか。

答 男女共用の単体の観光トイレは17か所ある。

問 女性トイレ内における生理用ナプキンの配置の実態と計画は。

答 現在は、中学校4校において、試行的に寄贈品等を設置している。

公共施設については、今後、本庁舎・こころすのトイレに実証的に配置していく。

